

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

会社名 チッソ株式会社 URL <https://www.chisso.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木庭 竜一
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)宗 昭浩 (TEL)03(3243)6375
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日 配当支払予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	131,442	△8.9	1,227	△79.7	402	△94.7	△2,895	—
2023年3月期	144,237	4.9	6,053	11.1	7,538	△22.2	△1,810	—
(注) 包括利益	2024年3月期 △1,194百万円 (—%)		2023年3月期 123百万円 (△99.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△18.60	—	—	0.1	0.9
2023年3月期	△11.63	—	—	3.0	4.2
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 △642百万円		2023年3月期 989百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	269,528	△118,312	△48.0	△831.32
2023年3月期	252,544	△117,263	△51.0	△828.17
(参考) 自己資本	2024年3月期 △129,396百万円		2023年3月期 △128,911百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	水俣病補償によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	13,779	△8,683	△519	△1,307	38,532
2023年3月期	△2,935	△8,133	5,356	△1,280	34,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー 社（社名） 除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	156,279,375株	2023年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2024年3月期	627,044株	2023年3月期	622,139株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	155,655,692株	2023年3月期	155,660,120株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料27ページ「11. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

(参考①) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	—	—	△348	—	1,198	87.9	△1,511	—
2023年3月期	—	—	△327	—	637	△61.1	△851	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期	△9	71	—	—
2023年3月期	△5	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2024年3月期	62,051	△182,673	△294.4	△1,173	60			
2023年3月期	62,166	△181,162	△291.4	△1,163	85			

(参考) 自己資本 2024年3月期 △182,673百万円 2023年3月期 △181,162百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2025年3月期の個別業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考②) J N C株式会社 2024年3月期の連結業績・個別業績の概要

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

売上高 131,442百万円 営業利益 1,575百万円 経常利益 1,005百万円

親会社株主に帰属する当期純利益 417百万円

(2) 連結財政状態

総資産 268,872百万円 純資産 123,464百万円

(注) 本資料は、J N C株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

2. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

売上高 54,306百万円 営業利益 553百万円 経常利益 1,841百万円

当期純利益 1,377百万円

(2) 個別財政状態

総資産 133,642百万円 純資産 61,491百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
5. 継続企業の前提に関する注記	21
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(1) 連結の範囲に関する事項	21
(2) 持分法の適用に関する事項	21
(3) 連結子会社の決算日等に関する事項	21
(4) 会計方針に関する事項	21
7. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断	24
8. 追加情報の注記	24
9. 連結貸借対照表に関する注記	24
10. 連結損益計算書に関する注記	26
11. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	26
12. 企業結合等関係に関する注記	26
13. 1株あたり情報	28
14. 重要な後発事象に関する注記	28
15. セグメント情報	29
16. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
17. その他	37
(1) 2024年3月期 参考資料	37
(2) JNC連結財務諸表 参考資料	38
(3) 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、ウィズコロナ・アフターコロナへの移行により経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となった一方、大幅な円安進行に起因する資源・エネルギー価格の高止まりのほか、中国・欧州などの海外景気減速への懸念やウクライナ・中東における情勢不安が景気の下振れリスクとして継続し、先行きの不確実性が残る状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に取り組み、事業拠点の集約化や効率的な人員配置によるコスト削減などの全社的な構造改革のほか、生産効率向上や既存製品の拡販による黒字化戦略を遂行しました。また、F I T（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修工事を計画的に進めるなど、持続的な経営基盤の強化に努めました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は131,442百万円（前期比8.9%減）、営業利益は1,227百万円（前期比79.7%減）、経常利益は402百万円（前期比94.7%減）となりました。特別利益に受取補償金297百万円、事業譲渡益90百万円等の合計468百万円を、特別損失に水俣病補償損失2,562百万円、訴訟損失引当金繰入額483百万円等の合計4,087百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は2,895百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,810百万円）となりました。

セグメント別概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「その他の事業」としていたセグメント名称を「エンジニアリング事業」に変更しております。

①機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、液晶パネル市場の過剰在庫が解消され、大型T V用液晶の出荷が堅調となった反面、ノートブックP Cやタブレットなどの中小型パネル市場の需要回復の動きが鈍く、I T向け高付加価値品の出荷割合が低下したため、売上は減少しました。

シリコン製品は、中国E V市場減速などの環境変化を受けてプリントサーキットボードや放熱材用途の市況が悪化し、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は18,509百万円（前期比8.1%減）となりました。

②加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、アセアン向けの出荷やフェミニンケア製品用途は堅調に推移したものの、中国経済の減速や日本・中国での出生率の低下による子供向け紙おむつ用途の需要低迷の影響が大きく、売上は減少しました。

肥料は、輸出環境の改善により海外向けは回復基調となりましたが、国内では前期までの先取り需要により過剰となっている流通在庫の調整に加え、原材料価格が低下に転じたことによる製品価格の値下げを見越した買い控えが継続したため、出荷が低調となり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は58,852百万円（前期比16.2%減）となりました。

③化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキソアルコールは、国内外ともに住宅向け需要の低迷が継続しましたが、自動車市場の復調と円安の影響を受けて輸出を中心に出荷が回復したことから、売上は増加しました。塩化ビニル樹脂ライセンスは、中国やイン

ドを始めとする旺盛な建設計画を背景に、引き続き堅調に推移しました。液体クロマトグラフィー用充填剤は、ワクチンや抗体医薬などのバイオ医薬品の製造工程向け需要の高まりから、国内外ともに売上は増加しました。

ポリプロピレンは、自動車関連用途で需要回復の動きも見られましたが、全体的な国内需要の低迷に加えて、軟調な海外市況に伴う安価輸入品の流入が継続したことから、出荷は減少しました。

当セグメントの売上高は33,584百万円（前期比4.6%増）となりました。

④商事事業

商事事業は、化学品事業と同様に、主力のポリプロピレンは全体的な国内需要低迷が継続し、オクタノール、可塑剤等のその他化学製品の販売も住宅向け需要の低迷を背景に総じて低調となったことから、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は9,525百万円（前期比8.1%減）となりました。

⑤電力事業

電力事業は、FIT活用による安定した収益基盤の強化に向けて実施していた、全13箇所の既存水力発電所の大規模改修工事が完了し、当連結会計年度においては、内谷第一発電所、内谷第二発電所及び頭地発電所で商業運転を開始しました。これにより発電量が増加すると共に、上期の安定した降雨に支えられ、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は6,498百万円（前期比8.6%増）となりました。

⑥エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、上期までの新規受注減少の影響から売上は減少しましたが、コスト削減による利益率改善に注力したほか、下期には大型案件を含む新規案件の受注が増加しました。

当セグメントの売上高は4,470百万円（前期比17.8%減）となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの一時金の支払はありませんでした。なお、2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされていますが、支払い申請の受け付けは継続しています。

②水俣病訴訟について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所、東京地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。各裁判所における訴訟の状況は以下のとおりです。

a. 熊本地方裁判所に提起された訴訟について

2013年6月20日以降数次（第1～14陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計1,400名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計6,300百万円となっております。なお、そのうち2013年6月20日、9月30日（第1、2陣）に提起されておりました損害賠償請求訴訟につきましては、2024年3月22日付で原告（合計144名）の請求をいずれも棄却する旨の判決がありました。

b. 東京地方裁判所に提起された訴訟について

2014年8月12日以降数次（第1～7陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計74名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計333百万円となっております。

c. 大阪地方裁判所に提起された訴訟について

2014年9月29日以降数次(第1～12陣)にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計128名から提起された損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計576百万円)について、2023年9月27日に原告128名の請求の一部を認容し、原告1名につき275万円(合計金額352百万円)及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決の言い渡しを受けました。本判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、2023年10月17日に352百万円を供託しております。また、本判決においては、当社の主張に理解を得られていないことから、当社は2023年10月4日付で大阪高等裁判所に控訴いたしました。

③シージーエスター株式会社の株式取得及び連結子会社化について

2024年3月29日に、当社完全子会社のJNC株式会社が当社の持分法適用会社であったシージーエスター株式会社の全株式を取得し、シージーエスター株式会社を当社の連結子会社といたしました。

3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は14,615百万円であり、その主なものは当社連結子会社のJNC株式会社が実施した水力発電所の改修工事に関するものです。

4) 資金調達の状況

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県から金融支援措置を受けるほか、関係金融機関からもご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき1百万円を熊本県に返済しております。

また、特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,600百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

5) 今後の見通し

2025年3月期の業績予想につきましては、当社グループは「2023～2027年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に取り組んでおり、不織布事業の構造改革等の各施策の実施にあたっては、業績に影響を与えることが見込まれております。また、ウクライナ・中東情勢の更なる混迷化、中国経済の減速懸念、急激な為替変動に伴う原材料価格の高騰など、事業環境が急速に変化しており見通しが極めて不透明な状況かつ不確定な要素も多いことから、現段階では合理的な予想値を算定することが困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ16,983百万円増加し269,528百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産、建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて18,033百万円増加し、387,840百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べて1,049百万円減少し、△118,312百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,249百万円（12.4%）増加し、当連結会計年度末残高は38,532百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、13,779百万円（前連結会計年度は2,935百万円の支出）となりました。これは主に棚卸資産の減少及び債権債務の期末日休日影響によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ549百万円（6.8%）増加の 8,683 百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、519百万円（前連結会計年度は5,356百万円の収入）となりました。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

水俣病補償によって使用された資金は、1,307百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	△51.0	△51.0	△48.0
時価ベースの自己資本比率（%）	0.0	0.0	0.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	5.9	△22.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.4	△2.2	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載しておりますが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①主原料の価格リスクについて

当社グループが生産する化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響が生じる可能性があります。

②為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出し、また、海外においても製品の製造及び販売をしています。必要に応じて一部為替予約を実施するなど為替変動リスクの軽減に努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③製品の市場や市況について

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品もグローバルかつ様々な用途に展開しています。当社グループの主要製品には液晶、不織布、肥料などがありますが、競合他社との競争の激化によりこれら主要製品の価格やマーケット・シェアが下落し、又は当社グループが顧客ニーズに合致した製品を提供することができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの主要製品には特定の顧客への依存度が高いものがあり、当社グループの製品を用いて製造される製品の需要動向等により、特定の顧客における当社グループの製品の需要が変化した場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④事業提携や合併事業について

当社グループは、他社との戦略的事業提携や合併事業を進めるにあたり、事前調査に基づき様々な検討を実施し、リスクを最大限低減する方針ですが、提携先や対象事業を取り巻く事業環境や提携先との関係等が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤電力事業の天候リスクについて

当社グループの電力事業（水力発電、太陽光発電）は、その発電量を降雨量や日照時間といった自然条件（天候）に大きく依存しております。当社の水力発電所は13箇所全てが九州に位置しており、当該エリアの降雨量が大きく減少した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥カントリーリスクについて

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制・税制及び運用の変更、人材の採用・確保の困難等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦研究開発について

当社グループは、既存製品の品質向上に加え新製品の創出を目指し、スピード感をもった研究開発活動を行っております。当社グループの中核事業会社であるJNC株式会社の研究開発本部では、研究開発会議及びテーマ審議会をそれぞれ定期的に開催し、研究開発方針及び計画の策定、主要子会社における研究開発テーマの改廃やフォローアップ等を行い、研究開発費の管理・回収、研究開発成果の早期事業化に努めておりますが、研究開発の成果が目標と大きく乖離し、研究開発コストが回収できなかった場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑧知的財産・製品品質・法規制等について

当社グループは、その事業展開にとって知的財産権の保護は極めて重要なものと認識しており、これを保護するための体制を整備し、対応を実施しておりますが、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、当社グループの技術又は情報の漏洩が発生する可能性があります。また、当社グループの製品の品質に関して問題が生じた場合には大規模な製品回収や損害賠償等が必要となる可能性があります。この他、当社グループが事業展開する各国の法規制及びその変更により事業活動の制限や追加的なコストが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑨事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期的な点検実施のほか、各事業場においてレスポンシブル・ケア（RC）監査を実施し、RC活動の推進に注力するなど、設備事故の発生防止に努めています。この他、当社グループでは想定される事故・自然災害に対して、重要な事業の継続または早期の復旧を目的として事業継続計画（BCP）を作成し、緊急時の対応に備えております。しかしながら、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループのサプライヤー、販売網及び顧客に災害等が発生した場合にも、同様に当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑩環境問題について

各種化学物質等を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法令、規制を遵守するとともに、環境への化学物質・廃棄物等の排出量削減や省エネルギーにも積極的に取り組んでいます。しかしながら、万一、当社グループが関連法令及び規制に違反し、又は当社グループの製造設備に関連して環境被害等が生じた場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。また、環境に関する規制が予想を超えて厳格になり、大きな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑪金融市場の動向について

当社グループは金融収支の改善等に努めておりますが、今後、金融市場の動向により金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑫固定資産等の減損について

当社グループが営む各事業の固定資産について、継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し又は収益性が低下し、そのため減損損失を認識することとなった場合、あるいは、当社グループの保有する関連会社の株式について減損損失を認識することとなった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑬退職給付債務について

当社グループの退職給付債務及び勤務費用は、割引率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なった場合や前提条件に変更があった場合、又は退職給付に係る資産の公正価値が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑭繰延税金資産について

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積もりと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

⑮水俣病問題について

水俣病問題につきましては9ページの「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に13億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。また、水俣病被害者救済一時金に関しましては、3ページの(1) 2) ①に記載のとおり、支払い申請の受け付けは継続しております。

⑯水俣病訴訟について

水俣病訴訟につきましては3ページの(1) 2) ②に記載のとおりですが、本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

⑰中核事業子会社の株式譲渡について

当社が、将来、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)第12条に基づく環境大臣の承認を得たうえで中核事業子会社であるJNC株式会社の株式を譲渡した場合、同法の規定に従い、当該株式の譲渡によって得られた収入から、継続補償受給者に対する補償給付の実施に必要な補償賦課金が遅滞なく納付され、その残額については公的支援に係る借入金債務の返済等に充当されます。その結果として、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。

なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(2024年3月31日)現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△155,572百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,601百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社は「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を2021年3月に策定し、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営を実現させるため、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、の3つの骨子に取り組んでまいりました。長期間の渇水や令和4年の熊本県大雨災害の影響を受けたF I T化推進等の一部で効果が実現できていないものの、これら3つの骨子を着実に実行したことで赤字事業は減少し、業績は改善傾向となりました。一方で、当社グループの責務完遂を果たすために、早期の業績回復が今後の課題と捉えており、新たに「2023～2027年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を2024年2月に策定いたしました。当該計画では、1. 成長事業への投資、2. ガバナンス／モニタリングの更なる強化を骨子に据えており、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に取り組んでおります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団)は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社48社及び関連会社21社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料、有機EL材料、シリコン誘導品の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCマテリアル(株)、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司、捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司、第三化成(株)、SK JNC Japan(株)、SK materials JNC Co., Ltd.

加工品事業

当セグメントでは、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバーズ(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限公司、捷恩智無紡材料(常熟)有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、JNC Nonwovens(Thailand)Co., Ltd.、捷恩智(上海)企業管理有限公司、ES Indorama Ventures(株)、ES Indorama Ventures Inc.、ES Indorama Ventures LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES Indorama Ventures Denmark ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES Indorama Ventures Rayong Co., Ltd.、芸愛絲維順貿易(上海)有限公司、芸愛絲銀都拉瑪(蘇州)衛生材料有限公司

化学品事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、シージーエスター(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、

商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)、千葉ファインケミカル(株)

電力事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

〔主な関係会社〕

(株)白川クリーンエネルギー、(株)白川SPC1、(株)白川SPC2

エンジニアリング事業

当セグメントにおいては、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング(株)、サンワ工事(株)、(株)アール・ビー・エス、JNCセントラル(株)

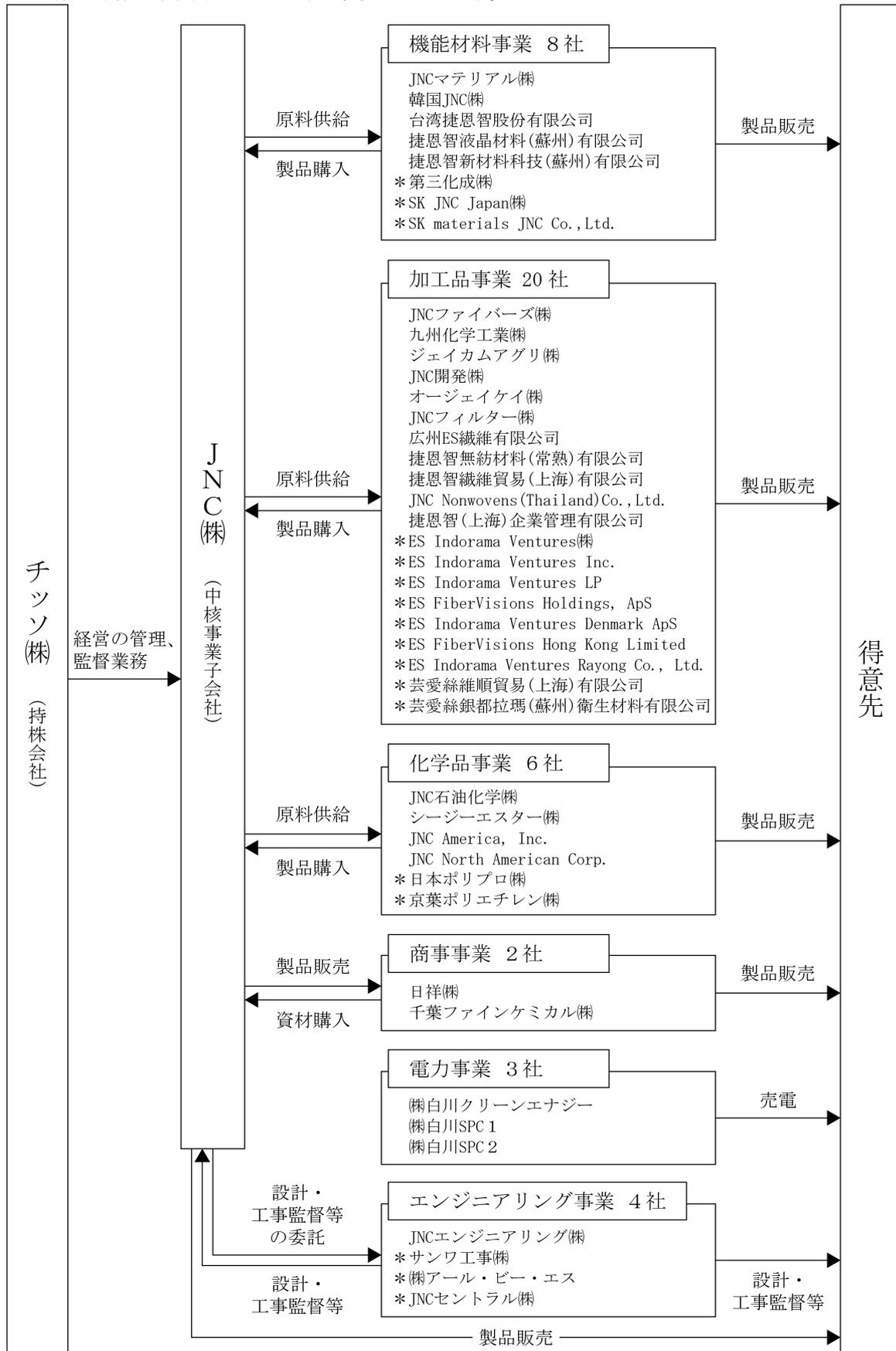
関係会社の異動状況

市原ソーラー合同会社は、2024年3月29日付で清算終了しており、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。

また、持分法適用関連会社であったシージーエスター(株)は、当社の連結子会社であるJNC(株)が2024年3月29日付で全株式を取得したことから、連結子会社となりました。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次のとおりです。



(会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用会社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、「優れた技術で社会の進歩に貢献する先端化学企業」を目指してまいります。

(2) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

①反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループでは、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」(以下、「前計画」といいます。)を2021年3月に策定し、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営を実現させるため、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス/モニタリング強化、の3つの骨子に取り組んでまいりました。長期間の渇水や令和4年の熊本県大雨災害の影響を受けたF I T化推進等の一部で効果が実現できていないものの、これら3つの骨子を着実に実行したことで赤字事業は減少し、新型コロナウイルス関連の需要や円安の進行などの外部環境の追い風も受け、業績は改善傾向となりました。一方で、当社グループの責務完遂を果たすために、早期の業績回復が今後の課題と捉えており、新たに「2023～2027年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」(以下、「本計画」といいます。)を2024年2月に策定いたしました。本計画では、1. 成長事業への投資、2. ガバナンス/モニタリングの更なる強化を骨子に据えており、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に取り組んでまいります。

本計画の概要は以下のとおりです。

1. 成長事業への投資

成長性と収益性の観点から、事業を戦略的拡大、重点育成、基幹、再構築の4つに分類し、メリハリの利いた投資を行うことで限られた資金を最大限に有効活用するほか、収益の安定化と拡大を着実に達成し、今後の更なる成長を実現してまいります。特に、戦略的拡大事業においては体力の強化と資本政策の見直しにより事業規模を拡大し、更に市場シェアを広げていくほか、重点育成事業では有望市場の選択と集中を行い、高付加価値品へシフトしていくことで次の収益基盤の構築に取り組んでまいります。本計画では、肥料・シリコン・ライフケミカルを戦略的拡大事業、有機化学品を重点育成事業として位置付けており、これら事業に対してリソースを重点的に配分してまいります。

2. ガバナンス/モニタリングの更なる強化

①不織布事業を中心とした構造改革

不織布事業におきましては、主に海外市況停滞の影響を受けたほか、前計画で目標としていた拡販が未実現であり、生産能力の大幅な余剰が生じ赤字が継続しております。前計画策定から大きな改善が見られない状況であることから、本計画において、販売規模に見合った生産体制への再編成による固定費の削減に取り組み、一刻も早い不織布事業の黒字化に注力してまいります。

この他の構造改革として、前計画において実施していた役員報酬を始めとした各種費用の削減を継続するほか、収益に見合った報酬水準の設定により、成長に向けた人材の確保に取り組んでまいります。

②赤字事業への対策

前計画において、赤字事業の見極めを行うため実施していたガバナンス強化を、本計画においても更に徹底してまいります。赤字事業における黒字化戦略の数値目標及び実現時期を明確化し、プロセス管理を徹底するとともに、戦略見直しのトリガーや撤退を含めた未達時対応策を設定することで、赤字事業の減少に引き続き努めてまいります。

この他、全事業において損益及び資金モニタリングの強化を実施し、成長の土台となる毎期の安定的な経常利益と更なる成長のための資金確保の実現に向け注力してまいります。

本計画の詳細については、当社のホームページ (https://www.chisso.co.jp/minamata/pdf/20240229_plan.pdf) に掲載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,718	38,971
受取手形、売掛金及び契約資産	37,588	49,995
棚卸資産	42,103	41,863
未収入金	16,201	8,559
その他	4,129	4,525
貸倒引当金	△29	△24
流動資産合計	134,713	143,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,882	97,184
減価償却累計額	△51,289	△53,288
建物及び構築物（純額）	40,592	43,896
機械装置及び運搬具	128,966	136,387
減価償却累計額	△105,696	△108,367
機械装置及び運搬具（純額）	23,269	28,019
土地	20,126	20,132
リース資産	1,106	572
減価償却累計額	△956	△457
リース資産（純額）	149	114
建設仮勘定	2,028	2,279
その他	12,981	13,336
減価償却累計額	△11,769	△12,159
その他（純額）	1,212	1,176
有形固定資産合計	87,379	95,619
無形固定資産		
のれん	266	79
その他	921	963
無形固定資産合計	1,188	1,043
投資その他の資産		
投資有価証券	15,012	13,853
関係会社出資金	6,094	6,309
長期未収入金	754	704
長期貸付金	2,493	2,519
繰延税金資産	871	1,103
その他	4,515	4,908
貸倒引当金	△479	△425
投資その他の資産合計	29,263	28,974
固定資産合計	117,831	125,637
資産合計	252,544	269,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,556	38,763
短期借入金	45,491	46,865
リース債務	125	39
未払法人税等	1,708	935
未払費用	1,284	1,584
未払金	19,155	26,363
契約負債	136	1,238
賞与引当金	1,101	994
製品保証引当金	10	15
その他	1,073	1,055
流動負債合計	100,645	117,855
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	222,477	220,674
リース債務	70	82
繰延税金負債	864	778
再評価に係る繰延税金負債	3,347	3,347
退職給付に係る負債	14,364	13,125
長期末払金	26,350	29,086
長期預り金	223	221
修繕引当金	522	1,240
環境対策引当金	67	60
訴訟損失引当金	-	483
資産除去債務	485	493
その他	87	85
固定負債合計	269,162	269,984
負債合計	369,807	387,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	834	868
利益剰余金	△152,677	△155,572
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△144,050	△146,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	846
土地再評価差額金	7,123	7,123
為替換算調整勘定	6,492	8,270
退職給付に係る調整累計額	837	1,276
その他の包括利益累計額合計	15,139	17,516
非支配株主持分	11,648	11,084
純資産合計	△117,263	△118,312
負債純資産合計	252,544	269,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	144,237	131,442
売上原価	115,824	107,737
売上総利益	28,412	23,704
販売費及び一般管理費	22,358	22,477
営業利益	6,053	1,227
営業外収益		
受取利息	185	168
受取配当金	914	498
持分法による投資利益	989	-
受取保険金	572	113
為替差益	504	796
その他	446	232
営業外収益合計	3,613	1,809
営業外費用		
支払利息	1,336	1,370
持分法による投資損失	-	642
固定資産廃棄損	404	231
資金調達費用	60	-
その他	327	389
営業外費用合計	2,128	2,633
経常利益	7,538	402
特別利益		
受取補償金	-	297
事業譲渡益	90	90
受取保険金	-	53
段階取得に係る差益	-	26
投資有価証券売却益	224	-
訴訟関連収入	49	-
特別利益合計	363	468
特別損失		
水俣病補償損失	2,641	2,562
訴訟損失引当金繰入額	-	483
災害による損失	376	402
固定資産処分損	54	339
減損損失	3,286	179
その他	373	121
特別損失合計	6,732	4,087
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,169	△3,216
法人税、住民税及び事業税	2,256	767
法人税等調整額	149	△399
法人税等合計	2,406	367
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,236	△3,584
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	573	△689
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,810	△2,895

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,236	△3,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	154
為替換算調整勘定	357	1,338
退職給付に係る調整額	303	457
持分法適用会社に対する持分相当額	548	439
その他の包括利益合計	1,359	2,389
包括利益	123	△1,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△462	△518
非支配株主に係る包括利益	585	△676

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	-	△150,874	△22	△143,082
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		834			834
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,810		△1,810
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	834	△1,803	△0	△968
当期末残高	7,813	834	△152,677	△22	△144,050

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	535	7,130	5,586	545	13,798	7,259	△122,023
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							834
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,810
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	△7	906	291	1,341	4,388	5,729
当期変動額合計	150	△7	906	291	1,341	4,388	4,760
当期末残高	686	7,123	6,492	837	15,139	11,648	△117,263

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	834	△152,677	△22	△144,050
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		33			33
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,895		△2,895
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	33	△2,895	△0	△2,862
当期末残高	7,813	868	△155,572	△22	△146,912

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	686	7,123	6,492	837	15,139	11,648	△117,263
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							33
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△2,895
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	-	1,777	438	2,376	△564	1,812
当期変動額合計	160	-	1,777	438	2,376	△564	△1,049
当期末残高	846	7,123	8,270	1,276	17,516	11,084	△118,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,169	△3,216
減価償却費	6,706	6,884
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△393	△800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△58
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△598	717
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13	3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△13	△6
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	483
減損損失	3,286	179
受取保険金	△572	△167
資金調達費用	60	-
固定資産廃棄損	404	231
受取補償金	-	△297
段階取得に係る差益	-	△26
受取利息及び受取配当金	△1,099	△667
持分法による投資損益 (△は益)	△989	642
支払利息	1,336	1,370
投資有価証券売却損益 (△は益)	△224	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	373	-
事業譲渡損益 (△は益)	△90	△90
出資金評価損	-	121
訴訟関連収入	△49	-
水保病補償関連損失	2,641	2,562
災害損失	376	402
固定資産処分損益 (△は益)	54	339
売上債権の増減額 (△は増加)	△195	△3,487
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,889	3,566
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,593	△974
その他	△1,687	6,607
小計	△2,985	14,317
利息及び配当金の受取額	4,482	983
利息の支払額	△1,329	△1,337
保険金の受取額	549	189
補償金の受取額	-	297
災害による損失の支払額	△203	△568
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,449	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,935	13,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,644	△10,785
投資有価証券の取得による支出	△47	△2
事業譲渡による収入	90	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,519
投資有価証券の売却による収入	753	—
貸付けによる支出	△163	△38
貸付金の回収による収入	402	3
その他	△523	△470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,133	△8,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,911	1,705
長期借入れによる収入	2,440	2,260
長期借入金の返済による支出	△4,487	△4,438
非支配株主への配当金の支払額	△196	△100
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,273	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	7,105	245
その他	△143	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,356	△519
水災補償によるキャッシュ・フロー	△1,280	△1,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	704	979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,288	4,249
現金及び現金同等物の期首残高	40,541	34,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	—
現金及び現金同等物の期末残高	34,283	38,532

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 27社

②主要な連結子会社の名称

JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバース(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司、ジェイカムアグリ(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったシージーエスター(株)については全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

また、市原ソーラー(合)は清算に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用非連結子会社の数 3社

②持分法適用非連結子会社の名称

サンワ工事(株)、JNCセントラル(株)、(株)アール・ビー・エス

③持分法を適用した関連会社数 14社

④主要な持分法関連会社の名称

日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であったシージーエスター(株)については全株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、韓国JNC(株)、捷恩智(上海)企業管理有限公司、広州ES繊維有限公司、捷恩智無紡材料(常熟)有限公司、捷恩智繊維貿易(上海)有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、JNC Nonwovens(Thailand) Co., Ltd.、捷恩智液晶材料(蘇州)有限公司、捷恩智新材料科技(蘇州)有限公司の決算日は12月31日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の決算日は1月31日ではありますが、当連結会計年度末で本決算に準じた仮決算を行なった計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産・・・主として総平均法による原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、係争中の案件に対し、将来発生する可能性のある損失計上見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

製品及び商品の販売に係る収益の認識

当該販売については出荷時点で収益を認識しております。また代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。同業他社との非貨幣性項目の交換取引においては純額で収益を認識しております。

一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益の認識

当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。

⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

(ハ) ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略して

おります。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

7. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

8. 追加情報の注記

(1) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

(2) 令和4年台風第14号の暴風雨等の影響について

2022年9月に発生した台風第14号の影響により、当社が保有する水力発電所の一部が被災したため修繕費用を災害による損失402百万円として特別損失に計上しております。

なお、被災した一部の水力発電所の復旧費用については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

9. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形、売掛金及び契約資産	9, 800百万円 (ー 百万円)
建物及び構築物	33, 710百万円 (32, 646百万円)
機械装置及び運搬具	20, 857百万円 (20, 396百万円)
土地	18, 593百万円 (15, 900百万円)
投資有価証券	4, 682百万円 (ー 百万円)
その他	5, 028百万円 (ー 百万円)
計	92, 673百万円 (68, 944百万円)

担保に係る債務

短期借入金	25, 475百万円 (15, 893百万円)
長期借入金	47, 547百万円 (42, 339百万円)
その他	300百万円 (ー 百万円)
計	73, 322百万円 (58, 232百万円)

(注) () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	174,272百万円
(3) 受取手形割引高	405百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	190百万円

(5) 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	4,674百万円
支払手形	734百万円

(6) 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	173百万円
構築物	1,579百万円
機械装置	717百万円

(7) 土地再評価の運用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳により算出しております。

・再評価をおこなった年月日・・・2000年3月31日

・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額・・・△2,582百万円

(8) 重要な係争事件

2013年6月20日以降数次にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等から、水俣病に罹患しているとして、当社、国及び熊本県に対して損害賠償請求訴訟が提起されております。

① 熊本地方裁判所に提起された訴訟について

2013年6月20日以降数次（第1～14陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計1,400名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計6,300百万円となっております。なお、そのうち2013年6月20日、9月30日（第1、2陣）に提起されておりました損害賠償請求訴訟につきましては、2024年3月22日付で原告（合計144名）の請求をいずれも棄却する旨の判決がありました。

② 東京地方裁判所に提起された訴訟について

2014年8月12日以降数次（第1～7陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計74名から行われた提訴の損害賠償請求金額は、合計333百万円となっております。

③ 大阪地方裁判所に提起された訴訟について

2014年9月29日以降数次（第1～12陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計128名から大阪地方裁判所に提起された損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計576百万円）について、2023年9月27日に原告128名の請求の一部を認容し、原告1名につき275万円（合計金額352百万円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決の言い渡しを受けました。本判決に伴い、訴訟損失引当金を483百万円計上しております。なお、当社の主張に理解を得られていないことから、当社は2023年10月4日付で大阪高等裁判所に控訴いたしました。

10. 連結損益計算書に関する注記

(1) 訴訟損失引当金繰入額

水俣病不知火患者会に属する原告等から大阪地方裁判所に提起された損害賠償請求訴訟について、判決の言い渡しを受けたことに伴い発生した483百万円を計上しております。

(2) 減損損失

当社連結子会社であるJNCファイバース(株)において、これまで繊維製造設備用の建屋として利用していましたが、今後その利用が見込まれなくなった除却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、これまで繊維製造設備として利用していましたが、今後その利用が見込まれなくなった停止予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額については、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

連結子会社	用途	種類	減損損失
JNCファイバース(株)	繊維製造設備用建屋	建物及び構築物、機械装置	41百万円
〃	繊維製造設備	機械装置及び工具器具等	137百万円

(3) 災害による損失

当社連結子会社であるJNC(株)が令和4年台風第14号の暴風雨等により被害を受けた設備の修繕費用402百万円を特別損失に計上しております。

(4) 特別損失 その他

①当社連結子会社であるJNC(株)において水力発電所の大規模改修工事に伴う撤去費用255百万円及び固定資産の撤去に伴う処分費用83百万円を計上しております。

②当社連結子会社であるJNC石油化学(株)における出資金について譲渡に伴い発生した評価損121百万円を計上しております。

11. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の数

普通株式 156,279,375株

(2) 当連結会計年度末における自己株式の数

普通株式 627,044株

(3) 当連結会計年度末における期中平均株式の数

普通株式 155,655,692株

12. 企業結合等関係に関する注記

取得による企業結合

当社の連結子会社でありますJNC(株)は、2024年2月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるシージーエスター(株)の全株式を取得して子会社化(当社の孫会社化)することについて決議し、2024年3月29日付で同社を連結子会社化いたしました。

(1) 取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称：シージーエスター(株)

事業の内容：可塑剤の製造・販売、及び付帯関連業務

②企業結合を行った主な理由

シージーエスター(株)は、フタル酸系可塑剤事業の営業基盤の拡充とコスト競争力の強化を目的として、2000年3月1日に当社と三菱瓦斯化学株式会社との合併により設立され、両親会社の原料アルコール・無水フタル酸を用いた可塑剤メーカーとして事業を続けて参りました。

今般、当社グループの中核事業会社であるJNC(株)が、三菱瓦斯化学株式会社の所有するシージーエスター

㈱の全株式を取得し完全子会社とすることで、主導的な立場から合理化施策を進めるなどシージーエスター(株)の可塑剤事業の更なる基盤強化に取り組むほか、JNC(株)の化学品事業とのシナジー効果により、グループ全体の収益向上を目指して参ります。

③企業結合日

2024年3月29日(全株式取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加した議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社でありますJNC(株)が、現金を対価とする株式取得により、持分法適用関連会社であるシージーエスター(株)の議決権を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれていた被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としたため、貸借対照表のみ連結しております。なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2023年4月1日から2024年3月31日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたシージーエスター(株)の普通株式の企業結合時における時価	733百万円
取得対価 追加取得に伴い支出した現金	733百万円
取得原価	1,467百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 一百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 26百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

53百万円

②発生原因

企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、全額を発生時に償却処理しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	14,577百万円
固定資産	99百万円
資産合計	14,676百万円
流動負債	13,248百万円
固定負債	15百万円
負債合計	13,263百万円

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	16,391百万円
営業利益	78百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

13. 1株あたり情報

(1) 1株当たり純資産額 △831円32銭

(2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益 △18円60銭

14. 重要な後発事象に関する注記

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

15. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

①報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「エンジニアリング事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「エンジニアリング事業」の6つを報告セグメントとしております。

②各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料、シリコン誘導品他
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
化学品事業	ポリプロピレン、ポリエチレン、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸等
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
エンジニアリング事業	各種化学工業設備の設計・施工他

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、量的な重要性が増したため、従来「その他事業」としていたセグメント名称を「エンジニアリング事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	エンジニア リング 事業	計		
売上高									
日本	3,601	57,534	27,600	8,556	5,984	5,330	108,608	—	108,608
アジア	15,974	9,400	2,999	1,639	—	102	30,116	—	30,116
その他	561	3,258	1,511	174	—	5	5,512	—	5,512
顧客との契約から生 じる収益	20,138	70,193	32,111	10,370	5,984	5,438	144,237	—	144,237
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,138	70,193	32,111	10,370	5,984	5,438	144,237	—	144,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,844	777	3,679	1,038	—	685	8,026	△8,026	—
計	21,982	70,971	35,791	11,409	5,984	6,123	152,263	△8,026	144,237
セグメント利益	6	2,805	3,912	444	1,434	655	9,258	△1,719	7,538
セグメント資産	21,707	76,515	54,665	8,755	37,412	4,373	203,429	49,115	252,544
その他の項目									
減価償却費	1,463	2,406	921	61	1,667	6	6,526	180	6,706
のれんの償却額	—	187	—	—	—	—	187	—	187
受取利息	29	108	38	5	4	0	185	0	185
支払利息	501	146	90	15	378	20	1,153	183	1,336
持分法投資利益	△140	263	675	—	—	0	989	—	989
持分法適用会社への 投資額	1,849	6,205	5,509	—	—	2	16,304	—	16,304
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	952	2,248	1,555	41	1,164	4	5,966	62	6,029

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,719百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,687百万円、セグメント間取引消去等△32百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額49,115百万円には、セグメント間取引消去等△1,286百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産50,401百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なもの、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	エンジニア リング 事業	計		
売上高									
日本	2,651	46,496	25,548	7,563	6,498	4,403	93,161	—	93,161
アジア	14,874	8,506	6,419	1,762	—	63	31,627	—	31,627
その他	983	3,849	1,617	199	—	3	6,653	—	6,653
顧客との契約から生 じる収益	18,509	58,852	33,584	9,525	6,498	4,470	131,442	—	131,442
その他収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,509	58,852	33,584	9,525	6,498	4,470	131,442	—	131,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,241	858	3,556	944	—	561	8,161	△8,161	—
計	20,751	59,710	37,141	10,469	6,498	5,032	139,603	△8,161	131,442
セグメント利益	711	△2,802	748	417	2,178	986	2,239	△1,837	402
セグメント資産	23,315	72,135	65,740	8,594	45,526	4,285	219,597	49,930	269,528
その他の項目									
減価償却費	934	2,535	1,055	67	2,096	13	6,702	182	6,884
のれんの償却額	—	187	53	—	—	—	241	—	241
受取利息	19	92	48	3	4	0	168	0	168
支払利息	200	273	268	15	381	27	1,166	204	1,370
持分法投資利益	224	56	△1,092	—	—	169	△642	—	△642
持分法適用会社への 投資額	2,200	6,589	3,554	—	—	2,832	15,177	—	15,177
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	714	2,138	923	13	10,446	6	14,243	372	14,615

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,837百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,909百万円、セグメント間取引消去等72百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額49,930百万円には、セグメント間取引消去等△1,215百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産51,146百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

16. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064	1,114
前払費用	29	40
未収入金	2,066	1,538
流動資産合計	3,160	2,693
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1
減価償却累計額	△0	△0
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5	5
減価償却累計額	△5	△5
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	1,055
投資その他の資産合計	59,003	59,355
固定資産合計	59,005	59,357
資産合計	62,166	62,051

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,524	4,485
未払金	2,262	1,933
未払費用	3	2
未払法人税等	6	7
預り金	12	15
賞与引当金	11	10
流動負債合計	6,821	6,454
固定負債		
長期借入金	212,310	212,398
長期末払金	24,155	25,364
退職給付引当金	42	24
訴訟損失引当金	-	483
固定負債合計	236,507	238,270
負債合計	243,328	244,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△189,942	△191,453
利益剰余金合計	△189,426	△190,937
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△181,162	△182,673
純資産合計	△181,162	△182,673
負債純資産合計	62,166	62,051

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35	35
従業員給料	112	113
従業員賞与	30	31
退職給付費用	3	3
法定福利及び厚生費	25	25
支払手数料	117	127
租税公課	6	8
雑費	23	23
戻入諸収入	△26	△20
販売費及び一般管理費合計	327	348
営業損失 (△)	△327	△348
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,200	1,801
雑収入	0	0
営業外収益合計	1,201	1,801
営業外費用		
支払利息	183	204
雑損失	52	50
営業外費用合計	235	254
経常利益	637	1,198
特別利益		
訴訟関連収入	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
水俣病補償損失	2,641	2,562
訴訟損失引当金繰入額	-	483
特別損失合計	2,641	3,045
税引前当期純損失 (△)	△1,954	△1,846
法人税、住民税及び事業税	△1,102	△335
法人税等合計	△1,102	△335
当期純損失 (△)	△851	△1,511

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△189,090	△188,574
当期変動額						
当期純損失(△)					△851	△851
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△851	△851
当期末残高	7,813	472	472	516	△189,942	△189,426

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△22	△180,310	△180,310
当期変動額			
当期純損失(△)		△851	△851
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△851	△851
当期末残高	△22	△181,162	△181,162

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△189,942	△189,426
当期変動額						
当期純損失(△)					△1,511	△1,511
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,511	△1,511
当期末残高	7,813	472	472	516	△191,453	△190,937

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△22	△181,162	△181,162
当期変動額			
当期純損失(△)		△1,511	△1,511
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△1,511	△1,511
当期末残高	△22	△182,673	△182,673

17. その他

(1) 2024年3月期 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前 期 自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31	当 期 自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31	比較増減
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	—	—	—
(2) 水俣病補償関係	2,641	2,562	△79
(補償金等)	(1,328)	(1,305)	(△23)
(公的融資金利)	(60)	(51)	(△9)
(解決一時金金利)	(221)	(214)	(△7)
(救済一時金金利)	(1,030)	(990)	(△40)
計	2,641	2,562	△79
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(4,166)	(4,197)	(31)
(事業活動による利益)	(2,267)	(2,282)	(15)
計	1,899	1,914	15
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人
審 査	233	174	△59
認 定	1	0	△1
(認定累計)	2,284	2,284	0

(2) JNC連結財務諸表 参考資料

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	37,856
受取手形、売掛金及び契約資産	49,995
棚卸資産	41,863
その他	14,597
貸倒引当金	△24
流動資産合計	144,288
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	43,895
その他	51,723
有形固定資産合計	95,619
無形固定資産	
のれん	79
その他	962
無形固定資産合計	1,041
投資その他の資産	
投資その他の資産	28,347
貸倒引当金	△425
投資その他の資産合計	27,922
固定資産合計	124,583
資産合計	268,872

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2024年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	38,763
短期借入金	42,380
未払法人税等	928
未払金	26,721
賞与引当金	983
製品保証引当金	15
その他	3,900
流動負債合計	113,691
固定負債	
社債	300
長期借入金	8,281
繰延税金負債	778
再評価に係る繰延税金負債	3,347
リース債務	82
退職給付に係る負債	13,098
修繕引当金	1,240
環境対策引当金	60
資産除去債務	493
その他	4,032
固定負債合計	31,715
負債合計	145,407
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	27,376
利益剰余金	36,334
株主資本合計	94,861
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	846
土地再評価差額金	7,123
為替換算調整勘定	8,270
退職給付に係る調整累計額	1,279
その他の包括利益累計額合計	17,519
非支配株主持分	11,084
純資産合計	123,464
負債純資産合計	268,872

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	131,442
売上原価	107,737
売上総利益	23,704
販売費及び一般管理費	22,129
営業利益	1,575
営業外収益	
受取利息	168
受取配当金	498
為替差益	796
その他	345
営業外収益合計	1,808
営業外費用	
支払利息	1,166
持分法による投資損失	642
その他	570
営業外費用合計	2,379
経常利益	1,005
特別利益	
受取補償金	297
事業譲渡益	90
受取保険金	53
段階取得に係る差益	26
特別利益合計	468
特別損失	
災害による損失	402
減損損失	179
その他	460
特別損失合計	1,041
税金等調整前当期純利益	431
法人税、住民税及び事業税	1,103
法人税等調整額	△399
法人税等合計	703
当期純損失	271
非支配株主に帰属する当期純損失	689
親会社株主に帰属する当期純利益	417

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

(3) 役員の変動

1. 代表者の変動

- ①新任候補(2024年6月27日付)
代表取締役社長 山田敬三
- ②退任予定(2024年6月27日付)
木庭竜一(代表取締役社長)
※併せて取締役も退任する予定です。

2. 取締役の変動

- ①新任候補(2024年6月27日付)
取締役 長瀨英樹
- ②退任予定(2024年6月27日付)
堀尾俊也(取締役)

3. 監査役の変動

- ①新任候補(2024年6月27日付)
大熊一雄
氏原隆弘
- ②退任予定(2024年6月27日付)
内田篤
瀧澤秀俊